

平成13年3月期 中間決算短信(連結)



平成12年11月16日

会社名 アールピバン株式会社
 コード番号 7523
 本社所在地 東京都港区南青山七丁目1番5号
 問い合わせ先 責任者役職名 社長 室長
 氏名 栗田 実
 決算取締役会開催日 平成12年11月16日

登録銘柄
 東京都

TEL(03)3407-9215

1. 12年9月中間期の連結業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	7,871	(-)	1,730	(-)	2,001	(-)
11年9月中間期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
12年3月期	14,784	(6.6)	3,424	(6.9)	5,748	(67.9)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年9月中間期	909	(-)	59	2	-	-
11年9月中間期	-	(-)	-	-	-	-
12年3月期	3,042	(76.2)	393	69	392	69

- (注)1. 持分法投資損益 12年9月中間期 - 百万円 11年9月中間期 - 百万円 12年3月期 - 百万円
 2. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 5. 平成12年5月19日付をもって1株を2株に分割しております

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	37,496	17,445	46.5	1,135 50
11年9月中間期	-	-	-	- -
12年3月期	40,714	17,213	42.3	2,226 30

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	1,460	1,607	2,814	6,845
11年9月中間期	-	-	-	-
12年3月期	119	1,515	6,300	12,728

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	16,750	4,080	2,140

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)138円39銭

1. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当企業集団はアールピバン株式会社(当社)、連結子会社3社により構成されており、版画等絵画の仕入、販売を主な事業内容とし、これらに附帯する事業として割賦販売斡旋業務を営んでおります。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分と区分内容は同一であります。

アート関連事業

版画等絵画販売事業

当社は、著名作家、有望作家の版画を、全国での催事と常設店舗で販売しております。

グッズ販売事業

当社は、版画に合わせて全国の催事会場、常設店舗(アートスクエア)において著名な作家、作品をベースにしたポスター、雑貨(時計、傘、Tシャツ、マグカップ、絵葉書、テレホンカード等)のグッズを販売している他、会員誌等による通信販売を行っております。

その他

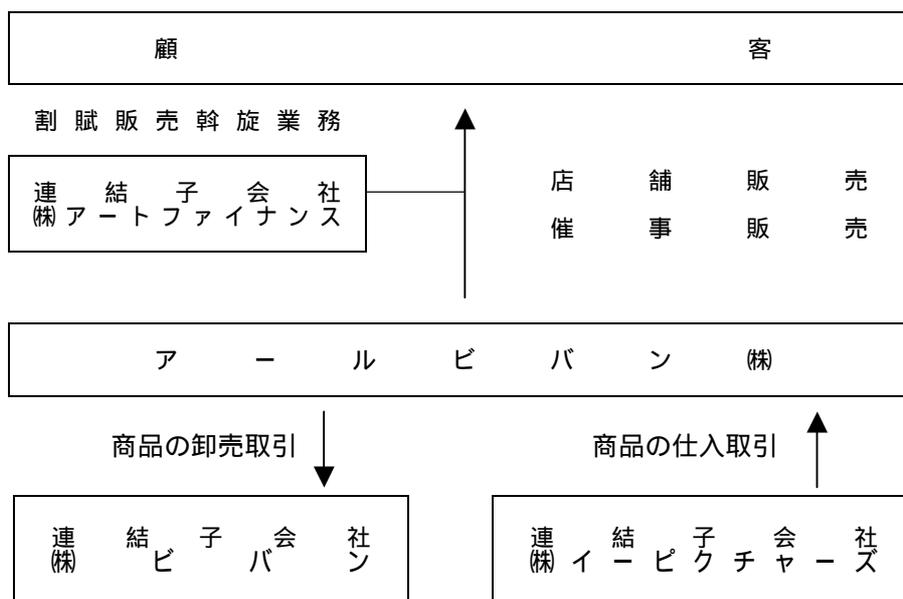
連結子会社(株)イーピクチャーズは、これまで取扱ってこなかったデジタルアートの配信(モバイル端末やパソコン)、DVD等へのパッケージ化等にも取り組み、また世界のスーパースター(映画俳優、スポーツ選手等)の愛用品やポートレイト、貴重なサイン入りコレクターグッズ等の販売を行っております。

金融サービス事業

割賦販売斡旋事業

連結子会社(株)アートファイナンスは、当社の事業に係る割賦販売斡旋業務を行っております。

概要図は次のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社(株)ピバンは平成10年9月30日をもって営業活動を休止しておりましたが、平成12年6月から事業目的を変更し営業を再開しております。
2. 連結子会社イーピクチャーズは平成12年8月16日に設立しました。
3. 子会社ウィルシャーデイトンファインアーツインクは平成6年7月31日をもって営業活動を休止しております。

(2) 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主 要 業 務 の 内 容	議 決 権 の 所 有 率	関 係 内 容
(連結子会社)		千円		%	
㈱アートファイナンス	東京都港区	20,000	金融サービス事業	100	当社と加盟店契約を締結し割賦販売斡旋業務を行っております。 役員の兼任 4名
㈱ピバン	東京都港区	30,000	アート関連事業	100	当社商品を卸売しております。 役員の兼任 3名
㈱イーピクチャーズ	東京都港区	100,000	アート関連事業	90	当社商品を仕入しております。 役員の兼任 2名

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

「私達は、絵を通じてひとりでも多くの人々に夢と希望をもたらし、豊かな生活文化に貢献します」を経営理念に「お客様第一主義」のもとアートの大衆化を推進してまいります。その結果、株主の皆様・社会そして社員にとって存在価値のある会社となる事を企業理念に定め、アート業界のリーディングカンパニーとしての地位を確固たるものにしてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主価値の向上を経営の最重要課題として位置付け、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めるとともに、可能な限り高水準な配当を行う事を基本方針としております。前期の配当金は前々期と同じく30円とさせていただきましたが、株主の皆様への還元として平成12年3月31日現在の株主の方に対し、1株を2株に平成12年5月19日付をもって株式分割（無償交付）をいたしました。また、内部留保金につきましては販売体制強化を目的とした人員増加および営業所・店舗の新設に伴う資金需要に充当する所存であります。

3. 中長期的な経営戦略

「アートの大衆化」を実現するため、大都市中心の販売体制から全国の地方都市をカバーする全国エリア体制の構築をめざします。そのために催事販売と並行して常設店舗を出店し地域密着型の営業を展開いたします。さらに、新人作家の発掘・育成はもちろんの事、アートグッズ等の幅広い商品を提供してまいります。

また、平成12年8月16日に設立した子会社イーピクチャーズを通じデジタルアートの分野も開拓して行く所存であります。

4. 会社の対処すべき事項

当社は、一層厳しい環境にも対応できる企業体力をつけ、ますます激化する競争に打ち勝つために、地域密着型営業を充実させ、店舗販売比率の向上と従来型催事販売の効率化に力を注ぎ、総合的な販売力の向上を図ってまいります。また、アートアドバイザーの増員と人材の育成を図ることにより企業体質を強化し、低コスト体質の企業を目指してまいります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当中間連結中間会計期間におけるわが国経済は、厳しい状況をなお脱していませんが、企業収益が改善する中で、設備投資の増加が続くなど、緩やかに回復しております。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、有力作家の開発、有望地域における小規模常設店の拡充、効率的な催事企画の遂行など積極的な施策を展開し、業績の向上を図ってまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は売上高が78億7千1百万円となり経常利益20億1百万円、中間純利益は9億9百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

アート関連事業におきましては、店舗については、お台場にオープンした手塚治虫専門店「ワールドアートスクエアお台場」が若年層のお客様を多数呼び込み、グッズ販売事業の売上に貢献いたしました。

また催事企画では、全国のお客様に参加いただき、原画や珍しい旧作版画等を一堂に展示する「アートエキスポ2000」を6月と9月に開催して、大きな成果をあげることができました。

さらに、商品面では、「クリスチャン・R・ラッセン」「天野喜孝」「カークレイナード」「きたのじゅんこ」が幅広いお客様の支持をアツめたことと、キャラクター性が強い作家群を扱う新機軸「アールジュネス」の新作家であるイラストレーターの「いのまたむつみ」が若年層の支持を集め、売上に貢献いたしました。

この結果、売上高は71億3百万円、営業利益は12億6千8百万円となりました。

金融サービス事業におきましては、割賦販売斡旋業務における割賦債権の回収増加により割賦繰延利益の収益計上額が増加しております。

この結果、売上高は7億6千7百万円、営業利益は4億6千2百万円となりました。

(2) 通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、民間需要主導の自律的な回復色が強まってくると期待されておりますが、一方では株価の低迷、為替レートの動向等に不透明な要因があり、先行きは楽観できる状況ではありません。

このような状況下の中で、当社グループは対処すべき課題で述べた経営施策の遂行により、連結売上高167億5千万円、連結経常利益40億8千万円、連結当期純利益21億4千万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金	3	2,145,290		2,282,073		
2. 受取手形及び売掛金	1.3	17,642,143		16,688,598		
3. 有価証券		5,553,430		13,369,534		
4. たな卸資産		3,333,280		2,660,446		
5. 前払費用		1,279,086		1,232,037		
6. 繰延税金資産		247,061		194,373		
7. その他		991,625		793,638		
8. 貸倒引当金		4,250		116,570		
流動資産合計		31,187,669	83.2	37,104,133	91.1	
固定資産						
(1) 有形固定資産	3					
1. 建物及び構築物		683,806		694,929		
減価償却累計額		260,658	423,147	239,522	455,407	
2. 土地			433,290		433,290	
3. その他		304,822		279,185		
減価償却累計額		202,123	102,698	175,304	103,880	
有形固定資産合計			959,136		992,578	2.4
(2) 無形固定資産			62,537		67,518	0.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	2		2,813,634		274,963	
2. 敷金及び保証金			718,494		1,047,011	
3. 繰延税金資産			133,190		117,057	
4. その他	3	2,088,363		1,523,666		
減価償却累計額		409,181	1,679,181	402,116	1,121,549	
5. 貸倒引当金			57,089		10,089	
投資その他の資産合計			5,287,411		2,550,493	6.3
固定資産合計			6,309,086		3,610,590	8.9
資産合計			37,496,755		40,714,723	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 買掛金	266,025		243,287	
2. 短期借入金	10,104,955		12,504,670	
3. 1年以内償還予定社債	210,000		210,000	
4. 未払法人税等	775,769		2,024,250	
5. 割賦繰延利益	5,171,782		4,941,752	
6. その他	1,422,047		1,456,364	
流動負債合計	17,950,580	47.9	21,380,324	52.5
固定負債				
1. 長期借入金	1,814,868		1,854,336	
2. 役員退職慰労引当金	276,423		266,596	
固定負債合計	2,091,291	5.6	2,120,933	5.2
負債合計	20,041,872	53.5	23,501,257	57.7
(少数株主持分)				
少数株主持分	9,286	0.0	-	-
(資本の部)				
資本金	1,656,000	4.4	1,656,000	4.1
資本準備金	6,591,200	17.6	6,591,200	16.2
連結剰余金	9,564,385	25.5	8,966,388	22.0
その他有価証券評価差額金	175,788	0.5	-	-
	17,635,797		17,213,589	
自己株式	190,200	0.5	123	0.0
資本合計	17,445,596	46.5	17,213,465	42.3
負債、少数株主持分及び資本合計	37,496,755	100.0	40,714,723	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高		7,871,509	100.0		14,784,795	100.0
売上原価		1,880,354	23.9		3,434,447	23.2
売上総利益		5,991,155	76.1		11,350,348	76.8
販売費及び一般管理費	1	4,260,165	54.1		7,926,137	53.6
営業利益		1,730,989	22.0		3,424,210	23.2
営業外収益						
1. 受取利息		30,447			53,896	
2. 受取配当金		7,254			19,510	
3. 有価証券売却益		-			1,239,078	
4. 投資事業組合利益		47,574			974,368	
5. 不動産賃貸収入		20,176			39,660	
6. 友の会会費収入		91,153			91,562	
7. 雑収入		120,797	317,403	4.0	124,962	2,543,039
営業外費用						
1. 支払利息		16,345			32,741	
2. 投資有価証券売却損		14,296			-	
3. 有価証券評価損		-			68,956	
4. 為替差損		-			73,000	
5. 不動産賃貸費用		8,029			29,020	
6. 雑損失		8,636	47,307	0.6	15,339	219,057
経常利益		2,001,085	25.4		5,748,192	38.9
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入額		112,220			1,100	
2. 役員退職慰勞引当金戻入額		-	112,220	1.4	44,606	45,706
特別損失						
1. 投資有価証券評価損		203,673			-	
2. 固定資産売却損	2	-			1,158	
3. 固定資産除却損	3	11,160			13,959	
4. ゴルフ会員権評価損		7,646			-	
5. 貸倒引当金繰入額		46,900			-	
6. その他		5,884	275,265	3.5	-	15,117
税金等調整前中間(当期)純利益		1,838,040	23.3		5,778,781	39.1
法人税、住民税及び事業税		827,000			2,830,500	
法人税等調整額		101,800	928,800	11.8	93,748	2,736,751
少数株主損失		713	0.0		-	-
中間(当期)純利益		909,952	11.5		3,042,030	20.6

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高	8,966,388		5,984,387	
1. 過年度税効果調整額	-	8,966,388	217,682	6,202,069
連結剰余金減少高				
1. 配当金	231,956		231,651	
2. 役員賞与	80,000	311,956	46,060	277,711
中間(当期)純利益		909,952		3,042,030
連結剰余金中間期末(期末)残高		9,564,385		8,966,388

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		1,838,040	5,778,781
減価償却費		66,202	157,796
貸倒引当金の増(減)額		65,320	24,939
役員退職慰労引当金の増(減)額		9,827	24,941
受取利息及び配当金		30,447	73,406
支払利息		16,345	32,741
有価証券評価損		-	68,956
投資有価証券評価損		203,673	-
有価証券売却益		-	1,239,078
投資有価証券売却損		14,296	-
投資事業組合利益		47,574	974,368
固定資産除却損		11,160	-
ゴルフ会員権評価損		7,646	-
為替差損		-	73,000
為替差益		36,303	-
売上債権の増加額		953,546	2,369,693
たな卸資産の(増)減額		387,120	166,394
前払費用の増加額		47,050	288,948
仕入債務の増加額		22,738	166,112
割賦繰延利益の増加額		230,030	785,525
役員賞与の支払額		80,000	46,060
その他		172,817	576,400
小計		599,780	1,661,350
利息及び配当金の受取額		31,239	73,406
利息の支払額		16,345	32,741
法人税等の支払額		2,075,481	1,582,938
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,460,807	119,077

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		-	5,366,591
有価証券の売却による収入		-	6,192,900
有形固定資産の取得による支出		26,982	175,474
有形固定資産売却による収入		-	21,082
投資有価証券の取得による支出		1,545,840	196,970
投資有価証券の売却による収入		367,039	-
貸付けによる支出		327,000	-
貸付金の回収による収入		238,997	-
敷金及び保証金の取得による支出		-	267,497
出資金の分配による収入		32,033	974,368
出資金の払込による支出		100,000	-
その他資産(増)減額		245,695	333,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,607,448	1,515,627
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増加額(減少額)		2,400,000	5,500,000
長期借入による収入		-	1,000,000
長期借入金の返済による支出		2,880	5,304
株式の発行による収入		-	36,200
自己株式の売却による収入		-	1,733
自己株式取得による支出		190,076	-
少数株主の増資引受による払込額		10,000	-
配当金の支払額		231,956	231,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,814,913	6,300,978
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	23,728
現金及び現金同等物の増加額		5,883,168	7,911,954
現金及び現金同等物の期首残高		12,728,243	4,816,289
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,845,075	12,728,243

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

(株)アートファイナンス、(株)ピバン、(株)イーピクチャーズ

(株)イーピクチャーズについては、当中間連結会計期間において設立したことに伴い、連結の範囲に含めることといたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ウィルシャーデイトンファインアーツインク

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社(ウィルシャーデイトンファインアーツインク)は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項

連結子会社の間接決算日と中間連結決算日は同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. たな卸資産

商 品：個別法による原価法

貯蔵品：先入先出法による原価法

ロ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

ハ. デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産及び投資建物

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ. 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用として処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間から法人税法に規定する法定繰入率にかえて、貸倒実績率による繰入額を計上する方法に変更しました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益は101,790千円増加しております。

ロ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当中間連結会計期間末においては前払年金費用14,340千円を投資その他の資産の「その他」に計上しております。

ハ．役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) 収益の計上基準

㈱アートファイナンスは割賦販売斡旋業務(個品斡旋)を行っており、収益の計上基準は期日到来基準とし、均分法(手数料総額を分割回数に按分し、期日到来のつど均等額を収益計上する方法)によっております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

輸入取引の契約残高及び実現の可能性が確実な見込輸入取引の仕入金額を確定するため、金利スワップ取引(クーポンスワップ)を締結し、市場金利連動型の借入金等の金利支払額を固定させるため、金利スワップ取引を締結しております。

なお、当中間連結会計期間末においては、いずれも繰延ヘッジ会計処理をしております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金金利変動リスク及び為替変動リスクについて、キャッシュフロー変動リスクを固定又は削減するためのヘッジ取引を行っております。

ハ．ヘッジ方針

借入金金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引を取扱い、また、輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする手段としてクーポンスワップを取り扱うこととしております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額とヘッジ対象の変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行うものとしております。

(8) その他重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(退職給付会計)

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益はいずれも299千円減少しております。

また、企業年金制度の退職給付費用に係る前払費用は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は569,504千円、税金等調整前中間純利益は457,769千円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は2,278,196千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

(外貨建取引等会計基準)

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益はいずれも36,588千円増加しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)																																								
<p>1 連結子会社の割賦幹旋業務により発生した割賦債権に係る受取手形が16,966,628千円含まれております。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 13,068千円</p> <p>3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">現金及び預金*</td><td style="text-align: right;">210,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">14,759,196</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物*</td><td style="text-align: right;">257,266</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">土地*</td><td style="text-align: right;">383,650</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">投資その他の資産(投資建物)</td><td style="text-align: right;">25,195</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">投資その他の資産(投資土地)</td><td style="text-align: right;">76,654</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,711,944</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">10,104,955千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,814,868</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,919,824</td></tr> </table> <p>*印の担保資産は銀行債務契約の根担保であり、期末現在債務残高はありません。</p>	現金及び預金*	210,000千円	受取手形	14,759,196	建物及び構築物*	257,266	土地*	383,650	投資その他の資産(投資建物)	25,195	投資その他の資産(投資土地)	76,654	計	15,711,944	短期借入金	10,104,955千円	長期借入金	1,814,868	計	11,919,824	<p>1 連結子会社の割賦幹旋業務により発生した割賦債権に係る受取手形が16,288,592千円含まれております。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 213,068千円</p> <p>3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">現金及び預金*</td><td style="text-align: right;">210,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">14,307,011</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物*</td><td style="text-align: right;">268,956</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">土地*</td><td style="text-align: right;">383,630</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">投資その他の資産(投資建物)</td><td style="text-align: right;">32,260</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">投資その他の資産(投資土地)</td><td style="text-align: right;">76,654</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,278,514</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">12,504,670千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,854,336</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,359,007</td></tr> </table> <p>*印の担保資産は銀行債務契約の根担保であり、期末現在債務残高はありません。</p>	現金及び預金*	210,000千円	受取手形	14,307,011	建物及び構築物*	268,956	土地*	383,630	投資その他の資産(投資建物)	32,260	投資その他の資産(投資土地)	76,654	計	15,278,514	短期借入金	12,504,670千円	長期借入金	1,854,336	計	14,359,007
現金及び預金*	210,000千円																																								
受取手形	14,759,196																																								
建物及び構築物*	257,266																																								
土地*	383,650																																								
投資その他の資産(投資建物)	25,195																																								
投資その他の資産(投資土地)	76,654																																								
計	15,711,944																																								
短期借入金	10,104,955千円																																								
長期借入金	1,814,868																																								
計	11,919,824																																								
現金及び預金*	210,000千円																																								
受取手形	14,307,011																																								
建物及び構築物*	268,956																																								
土地*	383,630																																								
投資その他の資産(投資建物)	32,260																																								
投資その他の資産(投資土地)	76,654																																								
計	15,278,514																																								
短期借入金	12,504,670千円																																								
長期借入金	1,854,336																																								
計	14,359,007																																								

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">会場費</td><td style="text-align: right;">604,985千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">803,456</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">960,376</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,792</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,827</td></tr> </table> <p>2 _____</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10,678千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">482</td></tr> </table>	会場費	604,985千円	広告宣伝費	803,456	給与手当	960,376	退職給付引当金繰入額	11,792	役員退職慰労引当金繰入額	9,827	建物及び構築物	10,678千円	工具・器具及び備品	482	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">会場費</td><td style="text-align: right;">1,064,543千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,598,496</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">1,829,924</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,665</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,039</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,158千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,559千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,309</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">6,088</td></tr> </table>	会場費	1,064,543千円	広告宣伝費	1,598,496	給与手当	1,829,924	役員退職慰労引当金繰入額	19,665	貸倒引当金繰入額	26,039	建物及び構築物	1,158千円	建物及び構築物	3,559千円	工具・器具及び備品	4,309	ソフトウェア	6,088
会場費	604,985千円																																
広告宣伝費	803,456																																
給与手当	960,376																																
退職給付引当金繰入額	11,792																																
役員退職慰労引当金繰入額	9,827																																
建物及び構築物	10,678千円																																
工具・器具及び備品	482																																
会場費	1,064,543千円																																
広告宣伝費	1,598,496																																
給与手当	1,829,924																																
役員退職慰労引当金繰入額	19,665																																
貸倒引当金繰入額	26,039																																
建物及び構築物	1,158千円																																
建物及び構築物	3,559千円																																
工具・器具及び備品	4,309																																
ソフトウェア	6,088																																

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,145,291千円	現金及び預金勘定 2,282,073千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 210,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 210,000
有価証券 4,909,784	有価証券 10,656,170
現金及び現金同等物 <u>6,845,075</u>	現金及び現金同等物 <u>12,728,243</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">163,882</td> <td style="text-align: right;">66,857</td> <td style="text-align: right;">97,025</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">163,882</td> <td style="text-align: right;">66,857</td> <td style="text-align: right;">97,025</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	工具・器具及び備品	163,882	66,857	97,025	合計	163,882	66,857	97,025	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">125,570</td> <td style="text-align: right;">49,900</td> <td style="text-align: right;">75,669</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">125,570</td> <td style="text-align: right;">49,900</td> <td style="text-align: right;">75,669</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具・器具及び備品	125,570	49,900	75,669	合計	125,570	49,900	75,669
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																														
	千円	千円	千円																														
工具・器具及び備品	163,882	66,857	97,025																														
合計	163,882	66,857	97,025																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
	千円	千円	千円																														
工具・器具及び備品	125,570	49,900	75,669																														
合計	125,570	49,900	75,669																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 37,562千円	1年内 32,088千円																																
1年超 59,463千円	1年超 43,580千円																																
合計 97,025千円	合計 75,669千円																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 16,956千円	支払リース料 29,986千円																																
減価償却費相当額 16,956千円	減価償却費相当額 29,986千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左																																

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：千円）

	アート関連事業	金融サービス事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	7,103,551	767,958	7,871,509	-	7,871,509
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,103,551	767,958	7,871,509	-	7,871,509
営業費用	5,835,078	305,441	6,140,520	-	6,140,520
営業利益	1,268,472	462,517	1,730,989	-	1,730,989

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：千円）

	アート関連事業	金融サービス事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	13,597,195	1,187,599	14,784,795	-	14,784,795
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,597,195	1,187,599	14,784,795	-	14,784,795
営業費用	10,872,164	488,420	11,360,585	-	11,360,585
営業利益	2,725,031	699,178	3,424,210	-	3,424,210

（注）1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

アート関連事業 版画等絵画の販売及びこれに付随する事業

金融サービス事業 割賦販売斡旋事業

3. 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高はないため、該当事項はありません。

6. 品目別売上高、契約高及び契約残高

(単位：千円)

区 分		期 別	
		当中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕
		金 額	金 額
売 上 高	[アート関連事業]		
	シルクスクリーン	1,555,097	5,287,663
	ミックスドメディア	2,808,077	2,844,151
	リトグラフ	1,396,294	2,975,195
	ジクレ(アイリス)	743,300	1,682,694
	その他	600,781	807,491
	小 計	7,103,551	13,597,195
	[金融サービス事業]		
個品あっせん収益	767,958	1,187,599	
合 計	7,871,509	14,784,795	
契 約 高	[アート関連事業]		
	シルクスクリーン	1,529,935	5,149,716
	ミックスドメディア	2,911,176	2,938,325
	リトグラフ	1,389,207	3,091,315
	ジクレ(アイリス)	793,269	1,631,182
	その他	561,796	896,178
	小 計	7,185,385	13,706,718
	[金融サービス事業]		
割賦繰延利益	997,988	1,973,124	
合 計	8,183,374	15,679,842	
契 約 残 高	[アート関連事業]		
	シルクスクリーン	163,166	188,328
	ミックスドメディア	386,030	282,931
	リトグラフ	231,261	238,347
	ジクレ(アイリス)	101,305	51,336
	その他	83,612	122,597
	小 計	965,375	883,541
	[金融サービス事業]		
割賦繰延利益	5,171,782	4,941,752	
合 計	6,137,158	5,825,293	

(注) 金融サービス業については、割賦販売斡旋業務(個品斡旋)を行っております。

7. 有価証券関係

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,873,560	1,487,719	385,841
(2) 債券			
国債・地方債等	854,694	852,474	2,219
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	678,480	581,648	96,831
合計	3,406,735	2,921,842	484,892

(注) 上記のほか、投資事業組合に対する出資金があり、組合構成資産に含まれる金融資産の評価差額に対する持分相当額は187,480千円であります。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	522,369
マネーマネージメントファンド	4,909,784

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	847,947	1,151,895	303,947
債 券	1,173,951	1,147,211	26,739
そ の 他	556,456	580,855	24,399
小計	2,578,355	2,879,962	301,607
固定資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	2,578,355	2,879,962	301,607

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおり。

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等

(3) 気配等を有する有価証券((1)、(2)に該当する有価証券を除く)

当該有価証券の価格、売買価格又は、気配等に基づき算定した価格

(4) 証券投資信託の受益証券

基準価格

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

(1) 流動資産に属するもの

マネーマネジメントファンド 10,656,170千円

クローズド期間内の証券投資信託の受益証券 20,008千円

非上場株式(店頭売買株式を除く) 115,000千円

(2) 固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 274,963千円

8. デリバティブ取引関係

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間) (平成12年9月30日現在)

デリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているので記載を省略しております。

(前連結会計年度) (自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	1,800,000	-	55,253	55,253
	クーポン・スワップ 受取米ドル (想定元本)	1,091,800	964,494	23,450	23,450
	支払日本円 (想定元本)	(33百万ドル)			
		(3,468百万円)			
		-	-	78,703	78,703

(注) 1. 時価の算定方法は、約定している金融機関より提示された価格を使用しております。

2. クーポンスワップ取引は金銭相互支払に関する取引約定によるもので、想定元本については開始日、終了日ともその支払は行わず、クーポン部分について、約定による金銭の相互支払を行うものであります。

期間 開始日2000年8月31日 最終日2005年8月31日

相互支払日 2000年9月29日を第1回目とし、以後最終日まで毎月月末とする。

相互支払金額 円貨18,198千円 米国ドル200,000ドル(60回)

3. 金利スワップ取引の契約額等金額及びクーポンスワップの契約額等の()内の金額は計算上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

平成13年3月期 個別中間財務諸表の概要



平成12年11月16日

会社名 アールピバン株式会社
 コード番号 7523
 本社所在地 東京都港区南青山七丁目1番5号
 問い合わせ先 責任者役職名 社長 室長
 氏名 栗田 実
 決算取締役会開催日 平成12年11月16日

登録銘柄
 東京都

TEL (03) 3407-9215
 中間配当制度の有無 有

1. 12年9月中間期の業績 (平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	7,095	(7.6)	1,273	(7.8)	1,822	(10.5)
11年9月中間期	6,594	(1.1)	1,181	(11.8)	2,036	(39.9)
12年3月期	13,597	(4.2)	2,711	(2.5)	5,080	(69.8)

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年9月中間期	899	(14.6)	58	19
11年9月中間期	1,053	(30.9)	136	32
12年3月期	2,709	(75.0)	350	69

(注) 1. 期中平均株式数
 12年9月中間期 15,463,816株
 11年9月中間期 7,724,655株
 12年3月期 7,727,214株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
12年9月中間期	-	-	—	—
11年9月中間期	-	-	—	—
12年3月期	—	—	30	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
12年9月中間期	19,646	16,718	85.1	1,081	14
11年9月中間期	17,800	14,432	81.1	1,867	75
12年3月期	20,657	16,306	78.9	2,108	98

(注) 期末発行済株式数
 12年9月中間期 15,463,816株
 11年9月中間期 7,727,294株
 12年3月期 7,731,908株

2. 13年3月期の業績予想 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	15,100	3,110	1,640	30	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 106円 05銭

1. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1	現金及び預金 2.3	4,448,785		1,880,298		2,065,707	
2	売掛金	365,815		672,436		400,006	
3	有価証券 3	6,204,043		5,553,430		10,818,818	
4	たな卸資産	2,962,477		3,318,451		2,660,406	
5	関係会社短期貸付金	-		300,000		-	
6	繰延税金資産	-		228,693		178,465	
7	その他	438,088		1,138,638		988,816	
	貸倒引当金	2,800		5,700		3,200	
	流動資産合計	14,416,410	81.0	13,086,250	66.6	17,109,019	82.8
固定資産							
1	有形固定資産 1.2						
	(1) 建物	406,857		402,683		434,102	
	(2) 土地	409,690		409,690		409,690	
	(3) その他	94,974		109,085		111,753	
	有形固定資産合計	911,521	5.1	921,459	4.7	955,546	4.6
2	無形固定資産	89,797	0.5	58,054	0.3	66,979	0.3
3	投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券	-		2,800,565		261,895	
	(2) 敷金及び保証金 2	1,031,345		718,294		1,047,011	
	(3) 保険積立金	198,866		-		-	
	(4) 投資不動産 1.2	121,487		-		-	
	(5) 繰延税金資産	-		133,190		117,057	
	(6) その他	1,060,636		1,968,648		1,110,370	
	貸倒引当金	29,533		40,189		10,089	
	投資その他の資産合計	2,382,802	13.4	5,580,510	28.4	2,526,245	12.3
	固定資産合計	3,384,121	19.0	6,560,024	33.4	3,548,771	17.2
	資産合計	17,800,532	100.0	19,646,274	100.0	20,657,791	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1	買掛金	142,375		266,817		243,287	
2	1年内返済予定長期借入金	4,520	2.3	4,955		4,670	
3	1年内償還予定社債	-		210,000		210,000	
4	未払金	484,341		508,410		549,101	
5	未払法人税等	1,076,887		548,141		1,820,194	
6	前受金	323,051		-		-	
7	その他	512,876		798,152		903,145	
流動負債合計		2,544,051	14.3	2,336,477	11.9	3,730,398	18.1
固定負債							
1	社債	210,000		-		-	
2	長期借入金	356,988	2.3	314,868		354,336	
3	役員退職慰労引当金	256,838		276,423		266,596	
固定負債合計		823,827	4.6	591,291	3.0	620,933	3.0
負債合計		3,367,878	18.9	2,927,769	14.9	4,351,332	21.1
(資本の部)							
資本金		1,647,750	9.3	1,656,000	8.4	1,656,000	8.0
資本準備金		6,581,883	37.0	6,591,200	33.5	6,591,200	31.9
利益準備金		115,000	0.6	146,200	0.7	115,000	0.6
その他の剰余金							
1	任意積立金	3,600,000		6,100,000		3,600,000	
2	中間(当期)未処分利益	2,488,020		2,400,892		4,344,258	
その他の剰余金合計		6,088,020	34.2	8,500,892	43.3	7,944,258	38.4
その他有価証券評価差額金		-	-	175,788	0.8	-	-
資本合計		14,432,653	81.1	16,718,505	85.1	16,306,459	78.9
負債・資本合計		17,800,532	100.0	19,646,274	100.0	20,657,791	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕		〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	6,594,123	100.0	7,095,271	100.0	13,597,195	100.0
売上原価	1,449,226	22.0	1,579,413	22.3	2,981,926	21.9
売上総利益	5,144,897	78.0	5,515,857	77.7	10,615,269	78.1
販売費及び一般管理費	3,963,386	60.1	4,242,040	59.8	7,903,464	58.1
営業利益	1,181,510	17.9	1,273,817	17.9	2,711,804	20.0
営業外収益	928,808	14.1	593,282	8.4	2,585,703	19.0
営業外費用	73,433	1.1	45,002	0.6	216,547	1.6
経常利益	2,036,885	30.9	1,822,097	25.7	5,080,960	37.4
特別利益	68,106	1.0	-	-	67,706	0.5
特別損失	1,963	0.0	257,849	3.6	14,922	0.1
税引前中間(当期)純利益	2,103,028	31.9	1,564,248	22.1	5,133,743	37.8
法人税、住民税及び事業税	1,050,000	15.9	603,000	8.5	2,520,000	18.5
法人税等調整額	-	-	61,457	0.9	96,077	0.6
中間(当期)純利益	1,053,028	16.0	899,790	12.7	2,709,821	19.9
前期繰越利益	1,434,991		1,501,102		1,434,991	
過年度税効果調整額	-		-		199,445	
中間(当期)未処分利益	2,488,020		2,400,892		4,344,258	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商 品：個別法による原価法 貯蔵品：先入先出法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>
<p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資建物 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>
<p>3. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 （追加情報） 当中間会計期間から法人税法に規定する法定繰入率にかえて、貸倒実績率による繰入額を計上する方法に変更しました。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給与債務及び年金資産の見込額に基き、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当中間会計期間末においては前払年金費用14,340千円を投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
<p>5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>6. 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

7. 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

輸入取引の契約残高及び実現の可能性が確実な見込輸入取引の仕入金額を確定するため、金利スワップ取引（クーポンスワップ）を締結しております。

なお、当中間会計期間末においては、繰延ヘッジ会計処理をしております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

為替変動リスクについて、キャッシュフロー変動リスクを削減するためのヘッジ取引を行っております。

ハ. ヘッジ方針

輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする手段としてクーポンスワップを取り扱うこととしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額とヘッジ対象の変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行うものとしております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

（退職給付会計）

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益はいずれも299千円減少しております。

また、企業年金制度の退職給付費用に係る前払年金費用は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

（金融商品会計）

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は569,504千円、税引前中間純利益は457,769千円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は2,278,196千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

（外貨建取引等会計基準）

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益はいずれも36,588千円増加しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期別 項目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	365,145千円	455,152千円	408,058千円
投資不動産の減価償却累計額	389,545	409,181	402,116
2 担保資産			
担保に供している資産			
定期預金 *	210,000千円	210,000千円	210,000千円
建物 *	273,389	249,952	261,083
その他の有形固定資産 *	8,524	7,314	7,873
土地 *	383,630	383,630	383,630
投資不動産	121,487	101,850	108,915
計	997,032	952,747	971,502
上記に対応する債務			
1年内返済予定長期借入金	4,520千円	4,955千円	4,670千円
長期借入金	356,988	314,868	354,336
計	361,508	319,824	359,007
	* 印の担保資産は銀行債務契約の根担保であり、中間期末現在債務残高はありません。	* 印の担保資産は銀行債務契約の根担保であり、中間期末現在債務残高はありません。	* 印の担保資産は銀行債務契約の根担保であり、期末現在債務残高はありません。
3 外貨建資産・負債			
(1) 主な外貨建資産・負債	外貨額 円貨額	—————	外貨額 円貨額
普通預金	8,339,915米ドル 891,954千円		- 米ドル -千円
定期預金	2,000,000米ドル 213,900		- 米ドル -
有価証券	13,500,000米ドル 1,484,969		15,074,000米ドル 1,580,456
長期借入金(1年内返済予定含む)	3,003,598米ドル 361,508		2,983,334米ドル 359,007
(2) 外貨建長期金銭債権債務	中間期末日の為替相場による円換算額は次のとおりであります。		決算日の為替相場による円換算額は次のとおりであります。
	(債権)		(債権)
	外貨額 7,000,000米ドル		外貨額 7,000,000米ドル
	中間貸借対照表計上額 757,614千円		貸借対照表計上額 749,351千円
	中間期末日の為替相場による円換算額 748,650		中間期末日の為替相場による円換算額 743,050
	差額(損) 8,964		差額(損) 6,301
	(債務)		(債務)
	外貨額 2,961,334米ドル		外貨額 2,939,334米ドル
	中間貸借対照表計上額 356,988千円		貸借対照表計上額 354,336千円
	中間期末日の為替相場による円換算額 316,714		決算日の為替相場による円換算額 312,010
	差額(益) 40,274		差額(益) 42,326
4 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	—————

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕		〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
1 営業外収益の主要項目						
有価証券売却益	717,501千円		- 千円		1,239,078千円	
投資事業組合利益	-		47,574		974,368	
受取利息	39,982		5,579		44,675	
受取配当金	11,930		276,304		18,889	
不動産賃貸収入	18,316		18,427		36,162	
友の会会費収入	53,299		91,153		91,562	
	営業外収益の「友の会会費収入」は、友の会会員の増加等により重要性が増したため、当中間会計期間より販売費及び一般管理費に計上していた友の会運営費相当額36,626千円を控除して表示しております。この結果、従来の方 法によった場合に比較して営業利益は同額多く計上されております。					
2 営業外費用の主要項目						
支払利息	13,259千円		13,202千円		26,420千円	
有価証券評価損	-		-		68,956	
為替差損	-		-		73,000	
投資有価証券売却損	-		14,296		-	
不動産賃貸費用	12,763		7,065		26,509	
3 特別利益の主要項目						
貸倒引当金戻入額	23,500千円		- 千円		23,100千円	
役員退職慰労引当金戻入額	44,606		-		44,606	
4 特別損失の主要項目						
投資有価証券評価損	- 千円		203,673千円		- 千円	
固定資産除却損	-		11,160		13,763	
ゴルフ会員権評価損	-		7,131		-	
貸倒引当金繰入額	-		30,000		-	
5 減価償却実施額						
有形固定資産	37,883千円		48,403千円		95,195千円	
無形固定資産	18,488		9,766		35,627	
投資不動産	12,571		7,065		25,142	

(リース取引関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>121,439</td> <td>36,820</td> <td>84,619</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	千円	千円	千円	その他	121,439	36,820	84,619	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>163,882</td> <td>66,857</td> <td>97,025</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	千円	千円	千円	その他	163,882	66,857	97,025	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>125,570</td> <td>49,900</td> <td>75,669</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産	千円	千円	千円	その他	125,570	49,900	75,669
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
	有形固定資産	千円	千円	千円																																			
その他	121,439	36,820	84,619																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																				
有形固定資産	千円	千円	千円																																				
その他	163,882	66,857	97,025																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																				
有形固定資産	千円	千円	千円																																				
その他	125,570	49,900	75,669																																				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																					
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 30,252千円 1年超 54,366 合計 84,619	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 37,562千円 1年超 59,463 合計 97,025	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 32,088千円 1年超 43,580 合計 75,669																																					
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																					
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 15,126千円 減価償却費相当額 15,126千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 16,956千円 減価償却費相当額 16,956千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 29,986千円 減価償却費相当額 29,986千円																																					
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																					

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)

有価証券

(単位：千円)

種 類	前中間会計期間末(平成11年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	1,987,872	2,296,870	308,997
債券	1,098,464	1,078,199	20,265
その他	506,480	497,344	9,135
小計	3,592,817	3,872,414	279,596
(2) 固定資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	3,592,817	3,872,414	279,596

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(3) 気配等を有する有価証券((1)、(2) に該当する有価証券を除く。)

情報提供機関等が公表する気配等に基づき算定した価格によっております。

(4) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(1) 流動資産に属するもの

マネーマネジメントファンド 2,601,226千円

クローズド期間内の証券投資信託の受益証券 10,000千円

(2) 固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式 376,895千円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。